立憲民主党代表選挙

今回の選挙結果を受け、4年前に立憲民主党を作った立役者である枝野幸男氏が代表辞任を表明。初めての代表選挙が11月30日に実施されました。立候補者と選挙結果は以下の通りです。

代表選挙に立候補するためには20人の推薦人が必要で、私は自身が所属するグループの有力メンバーである西村ちなみ氏の支援を行いました。

選挙結果ですが、政調会長の泉健太氏が4人の中での知名度の高さもあり、決選投票の末に新代表に選出されています。さらに、代表選直後に発表された人事で、西村氏が幹事長に、逢坂氏が代表代行に、また小川氏が政調会長に起用され、挙党一致体制の構築が図られました。

泉新代表は選挙戦を通じて、また就任後の記者会見でも、「国民目線で国民中心の政治を実現し」「提言型野党を目指す」考えを強調しました。しかし、「立憲民主党は批判ばかり」という「批判」にひるむ必要はないし、そもそも事実ではない。また、野党本来の重要な役目は「行政監視」にあります。

これまで枝野氏の「個人商店」とも言われたトップダウン型の組織を修正することも大事ですが、それと共に、「おかしなことは、おかしい」とハッキリ言う勇気を持ち、「提案」と「監視」の両立の機能を果たす、「公平公正な民主政治の確立」を目的とする国民政党を目指したいと考えます。

立憲民主党代表選結果（敬称略）

1回目	
1 泉　健太	189
2 逢坂　誠二	148
3 小川　淳也	133
4 西村智奈美	102

決選投票
泉　健太 205
逢坂　誠二 128

臨時国会と補正予算

去年6月に通常国会が閉幕して以来、新型コロナの感染爆発や、東京オリパラ開催、それに菅総理の退陣と岸田新政権発足など、この間は激動の連続でした。ところが、まさに難題山積にもかかわらず、政府与党は頑なに国会論戦を拒んで来ました。

そして、12月になってようやく開かれた臨時国会で最大の焦点となったのが、新型コロナ対策を柱とする2021年度補正予算です。総額36兆円にも上る今年度補正予算は、財政支出55．7兆円、民間を含めた事業規模78．9兆円という過去最大の経済対策を実行するためのもので

・18歳以下の子供への1人10万円の支給（約1．9兆円）

・マイナンバーカード取得者に最大2万円分のポイント付与（約1．8兆円）

・「国土強靭化」という名の下の公共事業費（約2．9兆円）

・防衛費（約7700億円、当初予算と合わせ約6．1兆円、対GDP比1．09%）

など、政策目的が不明なものや、緊急を要する補正予算には相応しくない費目が多数計上されています。

その一方で、今回新たに22兆円余りの新規国債が発行され、国と地方の借金は1200兆円を超える規模にまで膨れ上がりました。

昨年度は3度の補正でコロナ対策に巨額の予算を投じながら、経済効果は乏しかったとされ、日本は欧米諸国と比較してもコロナ禍からの経済の回復が遅れています。こうした過去の検証もなく今年も繰り返された、野放図に金額を膨らませる「規模ありき」の補正予算の在り方は、厳しく指摘しなければなりません。

2021年度補正予算案の枠組み

歳出		
	経済対策関連経費	31兆5627億円
	新型コロナ拡大防止	18兆6059億円
	社会経済活動再開と次なる危機への備え	1兆7687億円
	「新しい資本主義」の起動	8兆2532億円
	防災・減災、国土強靭（きょうじん）化など	2兆9349億円
	地方交付税交付金（3兆5117億円）など	
	合計	35兆9895億円

歳入		
	税収上振れ	6兆4320億円
	税外収入	1兆3516億円
	20年度の剰余金	6兆1479億円
	新規国債発行	22兆580億円
	合計	35兆9895億円

「変えよう。」
～何をどう変えるのか？

去年の総選挙での大きな反省の一つが、私たちが訴えた政策が国民の皆さんに十分に届いたとは言い難いことです。

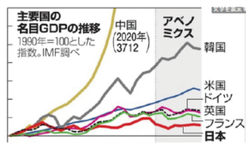
立憲民主党では、先の総選挙のスローガンを「変えよう。」と決め、ご覧のような枝野幸男代表の斜め後ろ姿と共に、このスローガンを大写しにしたポスターや「政権政策2021」のパンフレットを配布しました。しかし、「『支え合う日本』そして『まっとうな政治へ』に、共に『変えよう。』」というメッセージが何とも分かりにくかった。

しかし、私はこのメッセージこそ、閉塞感あふれる今の日本にとって最も大事なものだと確信しています。そこで、**私の政策に置き換えて**分かりやすくご説明したいと思います。

変えよう！
日本の「失われた30年」を

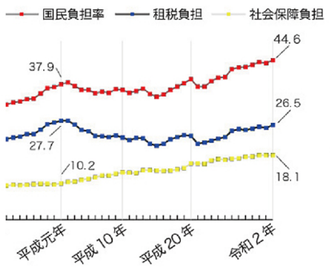
今長らく低成長にあえぐ日本は、1990年代初めのバブル崩壊以降「失われた30年」と呼ばれる状況が続いています。

この間、名目GDP（国内総生産）は米国3．5倍、ドイツ2．3倍、中国37倍に比べて日本は低迷したまま。



また、平均賃金もOECD35か国中22位に沈み、韓国にも追い越されました（約38万円差）。日本人の実質賃金は、1997年を100として2019年で89．7と、いまだに当時の水準を回復していません。

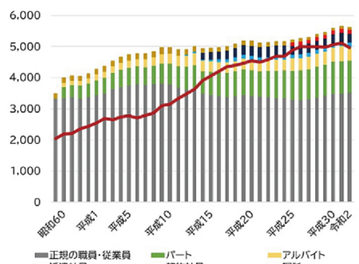
先進国の中でも明らかに貧しくなる一方の日本。この間、主に政権を担ってきたのはどの政党か、言うまでもないでしょう。こうした現状こそまさに変えなければ、ジリ貧状態を脱することは出来ません。



変えよう！①
税と社会保障負担の在り方を

この間の国民負担率（税と年金・医療・介護など社会保険料の負担割合）は上昇の一途を辿っています。しかも、税負担の中心は所得税、法人税から消費税に大きくシフトしており、経済評論家の森永卓郎氏の試算によれば年収700万円（中高年サラリーマンのほぼピーク）の負担率43．4%に対し、年収100億円の人は21．2%と、その半分もありません。

ですから、まず消費税の税率を含めた直間比率の見直しと、社会保険料を合わせた応能負担（支払い能力に応じて負担して頂く）原則を徹底すること。公平・公正な社会負担で、格差の是正と財政の立て直しを同時に実現することを目指すべきです。



こうした状況を改善するために、正規雇用を雇用の原則と位置付け直し、労働者派遣法を抜本改革すると共に、同一価値労働同一賃金の徹底や、最低賃金の引き上げと全国一律化を進める必要があります。

変えよう！②
努力が報われる働き方へ

1989年の非正規雇用の割合は約20%でしたが、今や働く人の約40%が非正規雇用者です。

非正規の年収は平均168万円と正規の約1／3。しかも身分は不安定で、コロナ禍では真っ先に派遣切りなどに遭いました。特に女性は非正規が多く、女性不況（She-Session）とも呼ばれています。

変えよう！③
格差是正を成長につなげる

安倍政権は「成長なくして分配なし」と言い、岸田総理も政権発足当初は「分配」を強調したものの、結局は安倍路線に戻った格好です。

たしかに、企業の生産性向上や、デジタルとグリーン（環境）分野など中心とした新産業の創出とイノベーション推進などは必須ですが、これまでの自民党政権の成長政策がことごとく不発だったことを考えると、「百年河清を俟つ（ひゃくねんかせいをまつ）」かの如き議論になりかねません。

この問題についてOECD（経済協力機構）は「格差と成長」（2014年）のリポートで次のように指摘しています。

・格差の拡大は経済成長の足を引っ張り、機会を損なう

・規格外労働が増加すると雇用は創出されるが、格差拡大につながる

・女性労働者が増加すると格差が是正される

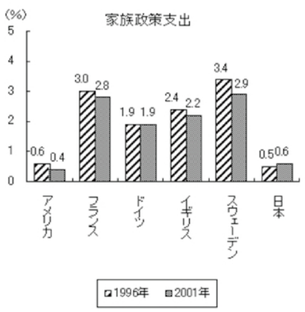
ここで書かれているように「非正規雇用の増加」が「格差拡大」を生み、それが長年の日本経済「成長の足かせ」となっているのは間違いありません。

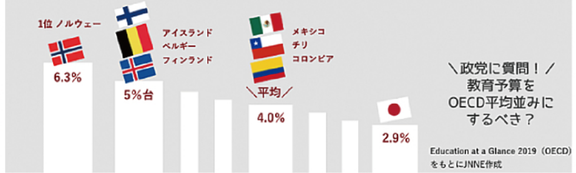
だからこそ今、格差の縮小を経済成長につなげる。そして、これまでの基幹産業や輸出大企業を中心とした経済を、「ヒト」を中心とした経済にパラダイムシフトする必要があります。

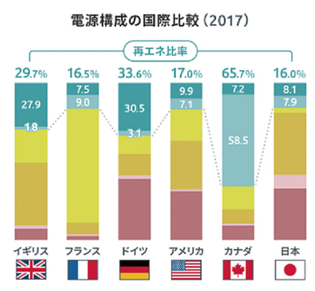
変えよう！④
もう一度「人への投資」を

日本では初等教育から高等教育機関への公的支出がGDPに占める割合は2．9%で、OECD加盟国中最下位です。さらに、児童手当など現金給付や、子育てにかかる現物給付など「家族政策支出」も、欧州諸国に比べて低水準にとどまります。

実質賃金低下や、教育・子育てにお金がかかり過ぎる現状が、出生率の低下と人口減少や、地方の衰退の根底にあることを考えると、まず教育・子育て予算の充実と、教育の機会均等確保など「人への投資」が目下の最大の課題と言えます。自民党は防衛費の倍増を主張していますが、倍増すべきはこちらです。







・2030年までに石炭火力発電をゼロに

・福島原発事故の教訓から出来るだけ早期の原発ゼロを目指すと共に

・自然エネルギーの導入加速と省エネや蓄電技術などのイノベーションを強力に推進する

そして、コロナ禍からの復興策として欧州を中心に機運が高まっている、「グリーン・リカバリー（緑の復興）」を経済政策の柱に据えるべきです。

このグリーン・リカバリーは、上記のエネルギー政策の転換とそのためのインフラ整備や、森林や海洋など環境保全のための広範囲な取り組みが必要で、EUはその推進のために94兆円規模の欧州復興基金を創設しました。

こうした一環として私は、多面的機能を有する農業などをもう一度、地方経済の中心に位置づける**「一次産業ルネッサンス」**を提唱します。

具体策としては農業者個別所得補償制度の復活・拡充や、木材の安定供給と国産材の利活用推進などがありますし、また過疎地や中山間地の良さを全面発揮出来る社会を作るための過疎地交付金制度の創設や、森林環境譲与税の配分方法見直しなどの地方政策にも取り組む必要があるでしょう。

変えよう！⑤
エネルギー政策の転換で持続可能な社会へ

地球温暖化に起因すると考えられる災害が毎年、全国で多発するなど、気候変動は今や人類の共通課題です。

この危機を回避するためには、2050年前後にCO_2（二酸化炭素）の排出量を実質ゼロ（ゼロカーボン）にし、世界の気温上昇を「1．5℃」以内に抑えることが重要とされています。

しかしながら、日本のエネルギーは化石燃料、とりわけCO_2排出量が多い石炭へ依存度が高いことに国際的な批判の声が高まっています。

そこで、気候変動危機を突破し、持続可能な社会を作って行くために、日本は以下の大胆なエネルギー政策の転換が必要です。

変えよう！⑥
多様性を認め合う社会に

世界経済フォーラムが毎年発表している、各国における男女格差を図るGGI（ジェンダーギャップ指数）。

2021年の日本の総合スコアは156カ国中120位と先進国では最低レベルでした。中でも政治分野は147位とお恥ずかしい限りです。

もともと男性議員がすべてを決める、いわゆる「おっさん政治」は自民党の専売特許。「欲、得、しがらみ」と、「既得権」にまみれた政治の弊害が叫ばれて久しいのに、これまでの歴代自民党政権の取り組みがいかにお粗末だったかは、改めて指摘するまでもありません。

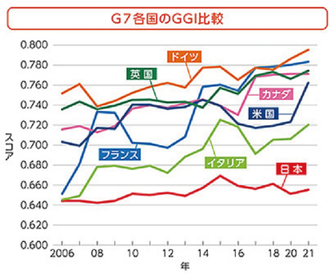
こうした男女格差を解消し、多様性を認め合う社会に転換することが、日本を覆う閉塞感打破の大きなカギとなります。その具体策として、まずは以下の諸施策を推進すべきと考えます。

・選択的夫婦別姓制度の早期実現

・国と地方議会でのパリテ（男女同数）を目指し、女性政策の充実を図る

・LGBTQ（性的マイノリティ）差別解消法と同性婚の法定を実現

・SNS上のものを含めたヘイトスピーチの根絶、などです。



変えよう！⑦
まっとうな政治に

森友・加計問題に「桜を見る会」。これらの問題では公文書が改ざん・隠ぺい・廃棄され、国会では総理大臣までもが平気でウソと答弁拒否を繰り返し、さらには官僚の「忖度」と、「政と官」の「歪んだ関係」が白日の下にさらされました。文字通り「政治の劣化」が止まりません。

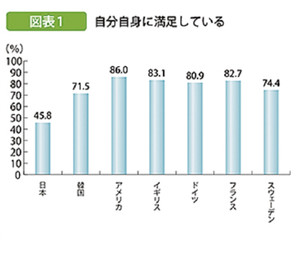
また、立憲主義を土足で踏みにじる政権運営が続き、例えば憲法53条に基づく臨時国会の招集要求は事実上、無視され続けています。そもそも憲法を蔑ろにする政権に、改憲議論を提起する資格はありません。

まさに「魚は頭から腐る」。日本社会のモラル崩壊の元凶とも言える、こうした政治のあり様を「まっとうな」ものに正していくためにも、与野党勢力が拮抗することで緊張感を取り戻す以外にありません。

目指そう！
世界一の成熟社会を！

日本の社会指標を見てみると、例えば若者の自己肯定感（45%）、子どもの幸福度ランキング（世界38カ国中20位）、家庭生活の満足度（世界30カ国中男性27位、女性29位）など飛び抜けて悪い数字が並びます。

そして、長年にわたり「八方ふさがり」で「ジリ貧状態」に陥っていた日本を、今度は「コロナ禍が襲いました。



こうした状況を、私と同じ大学で社会学科の一年後輩の宮台真司・東京都立大学教授は「『見たいものだけを見る』政治が続き、惨状の自覚が不十分で、『この惨状は四半世紀にわたる『悪夢の自民党政治』の結果だ」と喝破しています。だからこそ、今日本の政治を変えなければならない。

まず、**「若い世代の人たちが将来に希望が持てる日本」**を。

そして、**「差別や貧困を許さず、人権が最大限に守られる世界一の成熟国家に」**。

これが、私が目指す社会の姿です。